

ネパールの教育開発についての一考察 ～Non- Formal 教育の事例を中心に～

長岡 智寿子

大阪大学大学院 人間科学研究科

ネパールの社会は今日においても伝統的色彩が強く、世界では最貧国の一つに位置づけられている。1951年の開国から約50年を経た現在においても、その近代化への道は、なお遠いといって差し支えないだろう。

ネパールの低開発を社会的、文化的側面から見た場合、世界資本主義の周辺としての南アジア、さらにその周辺としてのネパールという構図が設定されるのではなかろうか。さらにネパール国内でも「中心—周辺」という図式ができてしまっている。開発投資は都市部を中心に行なわれ、地方には何もいきわたらないのが実状である。

上述のような実態を踏まえながら、人々のために役立つ開発とはどのようなものであるのか。人間が人間らしく生きていくためにも、欠かせない営みが教育であるとするならば、その普及のために可能な限りの支援や協力が行なわれるべきではないのだろうか。

本稿は、ネパールの教育開発、とりわけ成人女性の識字教育の事例をもとに、ネパール社会における開発案件をめぐる実状を明確にすることにより、どのようなアプローチが持続可能な教育開発につながるのかを考察するものである。

はじめに

教育とは、それを通じて人々が幅広い知識、技術、価値観、態度を身につけることにより、自らが持つ潜在能力を導き出し、選択肢を広げ、一人一人の生き方を向上させることに貢献するための最も重要な営みであると思われる。特に、基礎教育はそうした教育による開発の基盤を形成し、ひいては社会開発の鍵を握るものと考えられる。

周知のとおり、1990年、タイのジョムティエンで開催された「万人のための世界教育会議」では、「Education for All」というテーマの下、開発途上国においては基礎教育の普遍化への緊急性の他に、ノン・フォーマル教育の重要性が国際的に再認識されることになった。

ノン・フォーマル教育の定義については識者により様々であるが、最も広く受け入れられているのは、クームス (Coombs, 1974) によるものであろう。それによると、「ノン・フォーマル教育とは、フォーマル教育の枠外で組織化され、体系化されたあらゆる教育活動」とされている。ノン・フォーマル教育の重要性は途上国に限られたことではないが、基礎教育の一般化が急務である諸国においては、非常に有効なものとなるに違いない。

さて、本稿は、独自の方法で国の近代化を模索

している実験国家・ブータンの調査と平行して、隣接国であるネパールの教育開発の動き、特にノン・フォーマル教育の実態を調査した報告である(調査行程：平成11年10月31日～11月10日)。しかしながら、ネパール滞りは、調度、休日と祝日(ティハル祭)に重なったため、こちらが望むように行動することができなかった。よって、短い日程の中で得られた情報、資料等とともに、筆者が今までに見聞きしてきたことなどを補足として付け加えながら、調査の報告とする。

第1章 ネパールの教育開発の概要

1-1 歴史的背景

北は中国、南はインドとヒマラヤ山脈に隣接するネパールは、人口約2500万人ほどの内陸国である。国土は北海道の約2倍程度の大きさであり、西から東へとベルトのようなラインを描き、北から山岳地帯、丘陵地帯、タライと三層に大別される。(図1参照)ネパールの王朝は、歴代インドの影響を強く受け、そのつながりを主張し、国の統治にはカースト制を採用した。有史上、確実に存在したのはリッチャビ王朝(5～9世紀)であり、カトマンドゥ盆地を中心に仏教・ヒンドゥー教両方を擁した文化が栄えた。その頃の被統治者

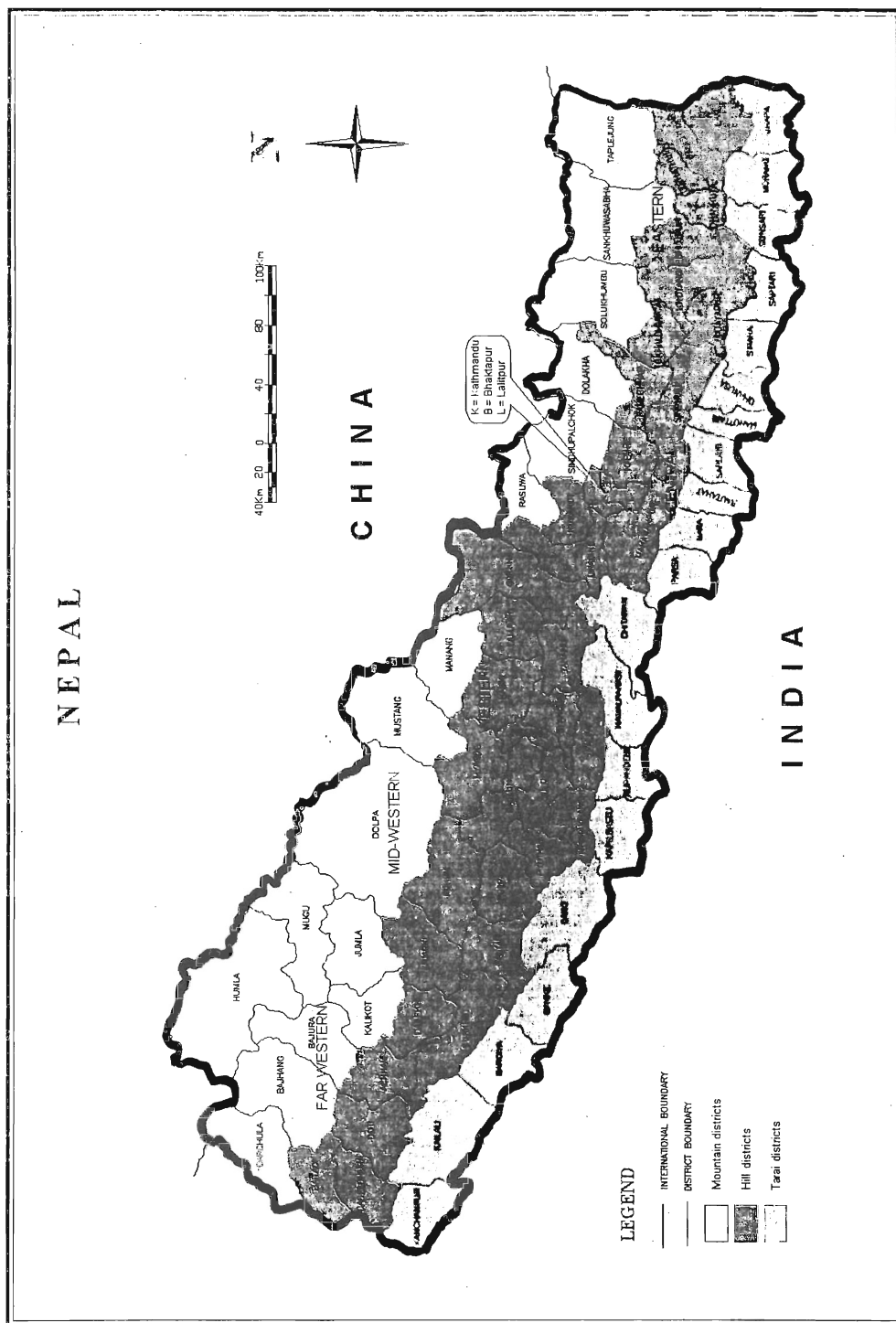


図 1

であるカトマンドゥ盆地の民衆が、チベット・ビルマ語系の言葉を話す人々だったことは確実なものとされている。(石井, 1997; p.14)

ネパールの山地部にかなり古くから住み着いた人々には、周辺のではあれ、インド系の文化や言語を背負ったグループと、チベット・ビルマ語系の諸言語を用いる諸民族とがあった。両者の間では通婚も進んだが、支配者にはインド系の名族出身者か、その出自の主張者であったという。力を伝統や権力で維持するには、統治理論や宗教観念など様々なものが取り入れられたとされるが、インド文明に勝るものはなかったのである。

ネパールの特徴の一つに仏教とヒンドゥー教との併存があげられよう。その起源はリッチャビ王朝からとされるが、直接、北インドからもたらされたという。一時、チベットの支配を受けたとの説もあるが、チベット仏教の影響はそれほど大きな比重を占めず、又、チベットとのつながりを主張する者も少なかったという。ネパールの多くの支配者がより権力のある者とつながりを求め、又、国を統治する者と被支配者とを区別することにより、超越性を高めようとしたことなどからしても、カースト制が非常に有効なシステムとして機能したに違いない。

近年、交通、通信の発達に伴い、ネパールには様々な物資がインド経由で流れ込み、人々の動きもボーダレスとなった。そして、首都カトマンドゥを中心にファッション、映画、音楽など、急速なインド化が進んでいる。経済的にも全面的にインドに依存している。しかし、そのように文化面ではインドを意識している一方、政治的には独立性を保っており、それぞれの民族が自らの独自性を追求する動き(ネパール独自の伝統工芸や出版物の刊行、マスメディアの活動等)も見受られる。

1-2 教育開発に向けて

ネパールの教育について述べるには、この国がたどってきた歴史的な歩みを紹介していかなければならない。近代化以前のネパール(1950年以前)には学校などは無く、当時の教育とは、宗教機関の高僧など、宗教活動を行なう少数の選ばれた人々の特権として、主にヒンドゥー教や仏教機関における僧侶養成という限られたものであった。また、それは現在の教育の概念からは、およそか

け離れたものであった¹⁾。

時代が進む中で何度か基礎教育の普及に向けた動きが起こったが、104年間(1846-1950)続いたラナ政権により、教育の一般化は阻止されていた。当時の主な教育施策とは、①ラナ家の子供たちにイギリスをモデルとする西洋式の教育を受けさせること。②インドの軍隊に参加させるために、基礎的な読み書きを習得させること。③サンスクリット教育を行なうこと、であった。

1951年の開国に伴い、教育の分野でも新たな動きが見られた。開国当時のネパールの識字率は、およそ2%にも満たないものであり、小学校の就学率もわずか1%程度であったという。この国の基礎教育の普及が大幅に遅れていたことが伺える。大まかには、以下のような教育開発が行なわれていった。

1951年：教育省設置

1953年：教育法制定

1954年：ネパール教育計画委員会(Nepal Education Planning Committees)設置

1961年：国家教育委員会(National Education Committees)の設置

1971年：国家教育体制計画(The National Education System Plan)の制定
統一カリキュラム・教科書の作成

1974年：初等教育無料化

1978年：小学校教科書の無料化

1990年：民主化。新憲法が發布され議会制民主主義に移行

1992年：第8次5ヵ年計画('92-'97)の策定
初等教育プロジェクト開始(～1999)

1993年：基礎初等教育プロジェクト(BPEP)の開始(～1999)

1996年：10年生まで授業料無料化

1997年：第9次5ヵ年計画('97-'02)の策定

1999年：BPEP II開始(～2004)

中でも、1971年の国家教育体制計画の実施は、ネパールの教育史にとって画期的な出来事であったとされている。それは、教育の一般化を計るため、教育政策を国家開発の必要条件と位置づけ、政府による教育開発分野への投資を促したことである。この計画の業績は、現在の教育構造の基礎となっている。ネパール独自の教育開発が行なわ

れたのも 1971 年以降と見てよいだろう。参考までに現在のネパールの公教育システム（表 1 参照）と初等教育の就学率（表 2 参照）を紹介する。

1-3 ノン・フォーマル教育について

ネパールにおけるノン・フォーマル教育は、1956 年から始まる。当時は、成人教育プログラムと称され、成人のための識字プログラムが行われていた²⁾。教育省の主導で 3ヶ月を 1セットとしたプログラムであったが、後にネパール教育計画委員会の設置により、識字教育の他に生活向上に向けた教育（健康管理、衛生、農業に関する知識等）が統合されていった。この当時のノン・フォーマル教育に対する政府の姿勢からすると、成人教育は国家の発展要素とは見なされていなかった。（Pant & Upadhyaya, 1994）現在、ネパール政府は第 9 次国家計画（1997 - 2002）を実施しており、ノン・フォーマル教育の施策も、重要課題の一つとして盛り込まれている。政府が計画しているノン・フォーマル教育の主なプログラムとは、成人教育の一環として、成人のための識字教育、ボ

ストリテラシー³⁾ 又は継続的な教育プログラム、補習教育などである。また、子供を対象としたものとしては、同様に識字教育や補習教育が中心である。就学年齢に達していても未就学の児童に対するプログラムや、女兒を対象としたチェリベティなどの学習プログラムもある。現在、ネパール全体の識字率は、男性 54%、女性 25% となり、男女計で約 40% 程度と依然低い数値である⁴⁾。政府としては、今後、2002 年には全体で 67% という数値を目標に、教育開発施策を設けている⁵⁾。

ノン・フォーマル教育の必要性は年々増加してきているが、最大の問題点は公教育に比較して、適切な基盤整備ができていないということである。それは、学習者の継続的な学びを支援する仕組みや、途中で学習を辞めてしまった人々のための補習学習などの施策が充分に行われていないため、ノン・フォーマル教育には限界があるのではないかと考えられていることである。そのため、生涯を通して成人が必要な時に必要なことを学べる機会や、継続教育という新しい学びの体制づくりが求められている。学校は、従来どおり、学び

表 1 ネパールの学校システム

24	20	大学院；修士・博士課程（高等教育）
23	19	
22	18	
21	17	
20	16	
19	15	大学；学士課程（高等教育）
18	14	
17	13	
16	12	上級中学校（後期中等教育）
15	11	大学；インターミディエイト課程（高等教育準備コース）
14	10	職業教育
13	9	SLC
12	8	中学校（中期中等教育）
11	7	初級中学校（前期中等教育）
10	6	小学校（初等教育）
9	5	
8	4	
7	3	
6	2	
5	1	幼稚園・保育園
年	学	学校・教育段階
齢	年	

現行の教育システムでは、5、8、10 年生の年度末に郡による統一試験があり、その試験に合格すれば次の教育段階に進むことができる。特に 10 年生での郡統一試験合格者は、その後高い学歴を獲得するのに必要な SLC 試験の受験資格を得る。

表2 初等教育の就学者、就学率

	小学校 (1-5 年生)	初級中学校 (6-8 年生)	中学校 (9, 10 年生)	合計 (1-10 年生)
年齢集団人口	6~10 歳	11~13 歳	14, 15 歳	6 歳~15 歳
合計	2942140	1572217	951840	5466197
女性	1421490	755692	460970	2638152
男性	1520650	816525	490870	2828045
就学者				
合計	3447607	791502	329833	4568942
女性	1401346	300807	119102	1821255
女子%	40.6	38.0	36.1	39.9
男子	2046261	490695	210731	2747687
総就学率(GER;%) [※]				
全体	117.2	50.3	34.7	83.6
女性	98.6	39.8	25.8	69.0
男子	134.6	60.1	42.9	97.2
純就学率(NER;%) [※]				
全体	69.4	26.8	18.2	48.2
女性	58.7	21.0	13.9	40.1
男子	79.4	32.1	22.1	55.8
適正年齢就学者の比率(%) [※]				
全体	59.4	54.0	52.6	57.9
女性	60.7	52.8	53.8	58.1
男子	58.4	54.7	52.0	57.8

source; MOE 1998, Educational Statistics of Nepal 1996

※; 例えば、小学校に就いていば、A=(6 歳から 10 歳までの人口)、B=(6 歳から 10 歳の小学校就学者数)、C=(6 歳以下と 11 歳以上の小学校就学者数)とそれぞれした場合

$$\text{総就学率} = \frac{B+C}{A} \times 100, \text{純就学率} = \frac{B}{A} \times 100, \text{適正年齢就学者の割合} = \frac{B}{B+C} \times 100$$

の場としての根本的な役割を演じ続けていくだろうが、今日においては、生涯学習という枠組みの中に、新しい学習の機会が明確に再定義される必要がある。(Sakya, 1997; p.9)

1996 年、政府は質の高い識字教育を行なえるように、大学や NGO 関係者を支援するノン・フォーマル教育のための Education National Resource Center を設立した。又、従来のノン・フォーマル教育セクションが統廃合され、1999 年 7 月にはノン・フォーマル教育センターが各種プログラムの運営組織として設けられた。現在行われている基礎初等教育プログラム（以下 BPEP）を参考までに紹介する。(表 3 参照)

多くの識者も指摘していることだが、ネパール政府のいかなる政策は、必ずといっていいほど上手く運営されていない傾向にある。その理由については後述するが、教育面においても同様のことが伺える。それは、教育省の下にノン・フォーマルセクションを設置したが、実質的には政府が協力を求めている海外 NGO（以下 INGO）に委託した形をとっており、彼らが主導となり、プログラムが運営されていることから明らかである。

第2章 ノン・フォーマル教育の事例～識字教育を中心に～

2-1 住民による自発的な成人教育の取り組み

カトマンドゥのゴファ (Gopha) 地区にある小さなビルの 2 階に、彼女たちの集会場所 (図 2 参照) がある。筆者の友人 Miss.Gujeshwori Shrestha は、自らが住んでいる地域の改善を図るため、口コミで仲間を集め、お金を出し合い、集会所を確保したという。彼女が代表を務めるネパールの地元 NGO、SOUP (Society for Urban Poor) は、その他の NGO のように外国支援に頼るのではなく、会員からの拠出金により運営している。派手な活動こそできないが、自分達が住んでいる地域の環境整備は自分達で行なっていこうという主旨により、地域の子供や大人が気兼ねすることなく活動に参加できるようなプログラムを組んでいる。例えば、子供たちを対象にした補習学習や町内の清掃活動、成人女性のための識字学級などである。カトマンドゥ市内には現在 30 クラスほど、識字クラスがあるという。Gujeshwori 達のクラスは市内で最初にできたクラスである。

ネパールには、いまだヒンドゥー教による伝統的な慣習や価値観が重んじられる傾向があり、男

表3 BPEPの予算によるノンフォーマル教育プログラム

プログラム名	対象	期間	目的
OSP I	8歳から14歳の読み書きのできない子ども	1日2時間、週6日間 を9カ月間(450時間)	・ 基本的な読み書きが出来るようにすること ・ OSP I を修了した子どもを学校に入学させること
OSP II	OSP I 修了レベルの子ども	1日2時間、週6日間 を9カ月間(450時間)	・ リテラシーを定着させること ・ 職業教育を受けること
WEP I	15歳から45歳の就学機会を奪われた女性	1日2時間、週6日間 を9カ月間(450時間)	・ 基本的な読み書きが出来るようにすること ・ 職業に関する知識・技術を与えること
WEP II	WEP I 修了レベルの女性	1日2時間、週6日間 を6カ月間(300時間)	・ リテラシーを定着させること ・ 職業に関する技術を与えること
WEP III	WEP II 修了レベルの女性	1日2時間、週6日間 を3カ月間(150時間)	・ WEP I&II を終えた人々に、所得創出のための技能を与え、新規に事業を始めるためのプログラムを実施すること
チェリベティ	8歳から14歳の読み書きのできない女子	1日2.5時間を145日間	・ 基本的な読み書きが出来るようにすること ・ 家事に必要とされる機能的な知識・技術を与えること ・ プログラムを修了した子どもを学校に入学させること

source: BPEP1996, Non-formal Education A Glimpse より作成

今後、BPEP II ではこれら BPEP I でのプログラムは

- ・ Out of School Program (OSP) … 対象が「11歳～14歳の子ども」
- ・ Women Education Program (WEP) … 対象が「15歳～35歳の女性」
- ・ チェリベティ … 無し



図2 ゴファ（Gophal）地区の識子クラス



図3 ポストリテラシーの1コマ

子が尊重され、女子には学習の機会が与えられることが少ない。女性は家族を代表する立場にあるわけではなく、日常生活においては読み書きの必要性もなく、文字に接する機会も少ない事が多い。そのため、成人してから機会を見つけて、文字の読み書きを学ぶ女性が増えている。

女性たちは、私たちの突然の訪問にもかかわらず、皆、笑顔で迎えてくれた。30代から40代ぐらいの年齢が多いと思われた。

「最初は（教室）に来るのはいやだったけど（笑い）。夫もだんだん協力的になってきて、そろそろ行く時間だよ、なんて言ってくれるようになりました。」彼女たちの多くはネワール⁶⁾であり、普段は母語であるネワール語でコミュニケーションを図っている。しかし、ネワール語による文字表記は、今日のネパールでは古典のような扱いとなり、書き文字としては使用されておらず、口頭での言語となっている。そのため、公用語であるネパール語の読み書きができなければ、街中に出ても様々な表記が読めず、支障をきたすことになる。

言語の系統としては、ネワール語はチベット・ビルマ語系に属し、ネパール語はインド・ヨーロッパ語系に属するため、全く異なる言語体系なの

である⁷⁾。

識字教育の場合、ネパール語の基礎的学習期間は6ヶ月となっており、この期間に簡単な文字の読み書きを習得することになる。その後、ポストリテラシー（3ヶ月）へと移行していく。この期間に、簡単な裁縫やミシンの使い方を学び、手工芸の技術を身につける女性も多い。（図3参照）参考までに、昨年度のBasic Courseの参加者数は、ネパール全土で210,750名であり、ポストリテラシープログラムは51,750名であった⁸⁾。ネパールの女性を対象とした成人教育の中では、こうした識字教育の他、公衆衛生やプライマリーヘルスケアなど、子育てや家庭で役立つ基礎知識を学ばせるプログラムが組まれている。

さて、ネパール語を母語とする人口は、国民の約半数であると聞くと、現実には民族やカースト間の格差や貧困などの理由により、母語の読み書きができない人々も多い。（表4参照）また、地域性なども反映され、例えばトレッキングの街道沿いに住むチベット系民族は、経済面での余裕があるためか、識字率が同集団のカースト内では比較的高い傾向にある。こうした事は教育に対する意識の高さにもつながっているのではなかろうか。カトマンドゥに暮らすネワールなども、経済

表4 民族（ジャート）別成人識字率

	バフン	チェットリ	ネワール	グルン、マガル、 シェルパ、ライ、リンブー	ムスリム	ラズバンシ、 ヤダフ、タルー、 アヒール	職業カースト	その他
成人識字率%	58.0	42.0	54.8	35.2	22.1	27.5	23.8	27.6

source ; Nepal South Asia Center 1998, NEPAL HUMAN DEVELOPMENT REPORT 1998

的な豊かさを享受していることが数値に伺える。（高橋, 1999; p.18）しかし、ネパール語を母語とするバフン（ブラーマン）やチェットリといった高カーストにとっては、最初から母語による教育が受けられるため、圧倒的に有利に働いていることは間違いない。

Gujeshwori達の活動は、決して大々的なものではないが、地域住民による地元の人々の生活向上に向けた取り組みは、今日、外国資本により援助が蔓延してしまっているネパールにとって貴重な活動である。今回、訪問した際、日本のNGOであるシャプラニールがGujeshwori達の活動に共感し、プログラムを支援したいと申し入れたとの情報を得た。

彼女たちの自助力を大切にしながら、今後の更なる活動の継続とその展開ぶりを期待したいところである。

2-2 地区・INGOの取り組み

ネパールでは、いかなる施策も政府による迅速な対応が望めないため、自治体や行政区（ward）により運営された活動よりも、地域住民による自発的な動きやINGOによる市民活動が何よりも必要である。リテラシー・プログラムについても同様なことが伺える。

ネパールのリテラシー・プログラムは、自治体や地区により運営されているクラス、前述のような地域住民による自発的に組織化された学習教室、またはINGOが運営するもの等、取り組み方

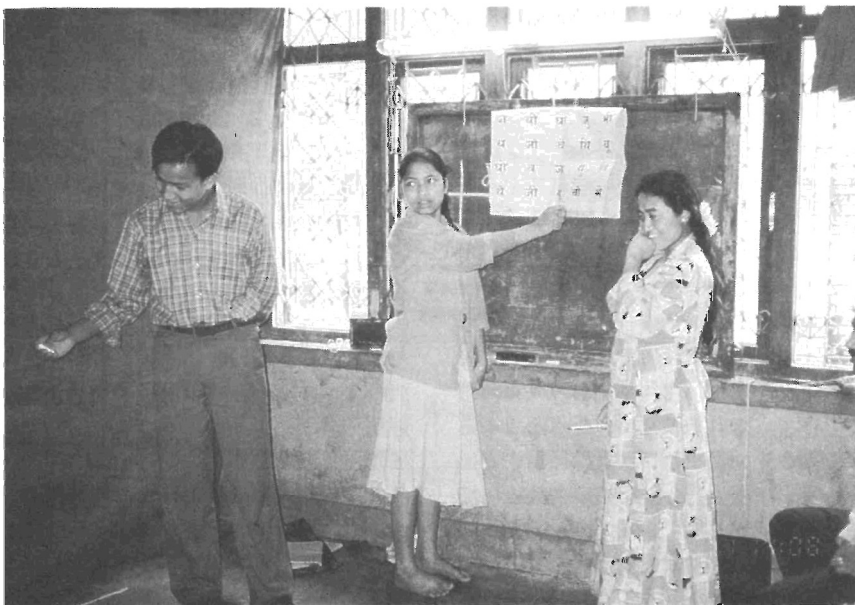


図4



図5

も様々である。以下、筆者が観察してきた識字教室の例を紹介する。

(地区主催の識字教室)

場所：Katunje, Bhaktapur

責任者：Mr. Bal Krishna Shrestha この地区には8つの識字クラスがあり、学習者の居住地域に合わせ、1クラス約10人前後でクラス編成を行っている。学習者は15歳から20歳代後半と、比較的若い年齢層であった。授業時間は一回、約1時間半を目安にしているという。学習指導者は、地区の中で見込みのありそうな人物を口コミで探し、依頼している。筆者が訪問したクラスには、大学生の青年が指導していた。指導者に対する給料は1ヶ月500ルピーであった。

参加者は皆、女性であり、中には子供を負って参加している人もいた。教室は地域で空いている倉庫や提供された民家を利用して行なわれていたため、机などなく、地べたに座り込んだ形で授業が行なわれていた。学習の進め方は、指導者が教科書を読み上げるとおりに復唱することから始まり、次に筆記へと移っていく。(図4, 5参照) 地区の責任者によると、財政的な面でとても苦しい状況にあり、来期は継続して学習を行えるかどうかという不安を漏らしていた。又、この地区に

住む女性は、近くのカーペット工場で働いている者が多く、読み書き学習よりも仕事を優先してしまい、途中で来なくなる人も多いという。全体的に活気があるようには感じられない様子であった。

(INGOによる識字クラス)

場所：United Mission in Nepal, Patan Office

ファシリテーター：Mrs. Anuju Malla

イギリスに本拠地を置くINGO、United Mission in Nepal (以下UMN) は、ネパールの数あるINGOの中でも古く、実績も多い。識字教育のプログラムの他に、プライマリー・ヘルスケアに力を注いでいる。故に、基礎的識字学習期間が終了した後も、ボストリテラシーの中で、衛生に関する知識や出産・育児についての基礎知識などを取り入れている。

また、通常の識字学習だけでは、週に1回、授業は1時間半のみであるため、補習という意味も込めて、ボックスライブラリーと称する読書の時間を設けている。筆者が訪問した際、ちょうどこのボックスライブラリーが行われていたため、覗いてみることにした。

10名前後の学習者達の年齢層は20歳から40歳代と幅広く、やはり女性のみであった。

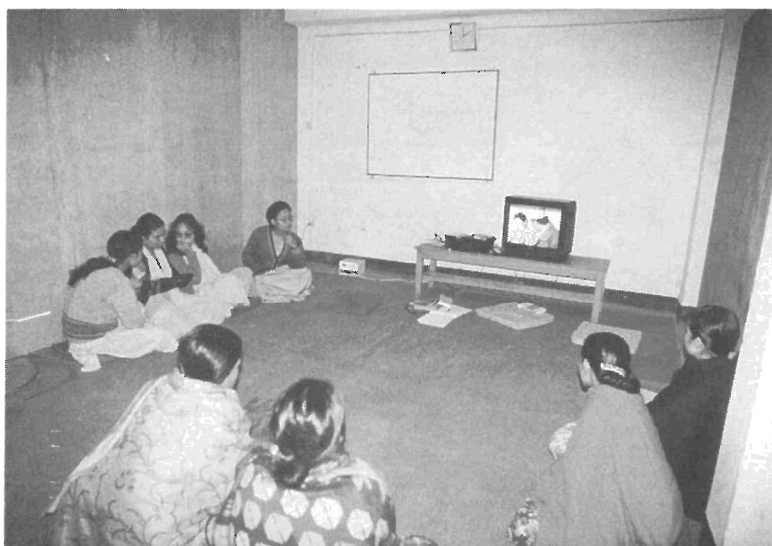


図6

ここ、UMN のバタン事務所は、1970 年代からバタン市内の公衆衛生に取り組んでおり、読み書き学習の中でも、衛生概念をより強調して学ばせるように指導している。その理由は、ここで学ぶ学習者の多くが低カーストや低所得者層であることにより、家族全員が非識字者であるなど、不衛生な生活環境にあることが多いためである。UNM では、意図的に彼女達に呼びかけるようにし、学習への参加を促しているという。

学習例

- ・食事の前には手を洗うこと。
- ・排便、排尿の後は必ず手を洗うこと。
- ・水は必ず煮沸して飲料水を作っておくこと。
- ・手足をけがした場合など、傷口には（止血しよう）泥を塗らず、煮沸した水で汚れを落とすこと。

以上のようなことが、○×方式で質問形式になっている読み物を声に出して読んでいく。

当然とも思われるようなことが、成人女性を対象にした学びの中で行われていることに、多少驚かされた面もある。しかしながら、学習者の日々の生活環境を考慮すると、特別に不思議なこととは思われない。家庭の中で家事や育児に従事する女性達に衛生観念を植え付けることにより、家族の健康が保てるようになることも重要なねらいな

のである。

また、学習者の理解を深めるために、ビデオによる事例紹介も行なっている。

家族計画や、出産・育児に関して夫にも協力を呼びかけることの必要性をテーマにした内容が紹介されていた。(図6 参照) 女性の自己改革を促すことも必要不可欠であり、ビデオ鑑賞後、参加者でディスカッションや質疑応答が行なわれていた。

地区主催の識字クラスと INGO 主催のクラスを比較すると、雰囲気、学習内容、学習者、指導者の態度、設備等、全ての面において、後者の方がより学習者のニーズを加味したものであるように感じられた。そして、何よりもスタッフのやる気が感じられ、木目細やかな対応がなされていたと見受けられた。

2-3 ネパール政府による識字教育とは ～テキストを中心に～

識字学習で用いられるテキストはネパール全土で統一されており、「ナヤゴレト」(=新しい道)というタイトルのシリーズものである。(図7 参照) このナヤゴレトは、1990年にユネスコ賞を獲得するなど、識字のテキストとしては良くできて

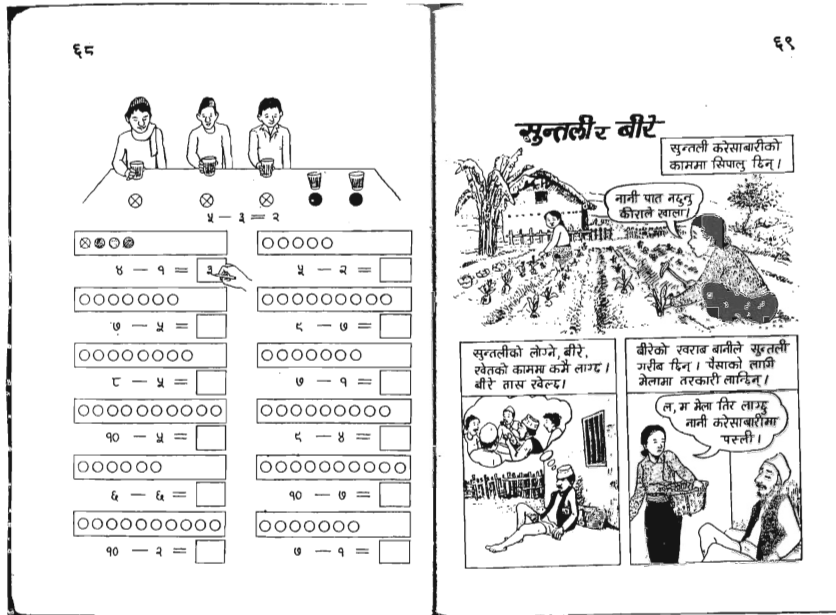


図7 ナヤゴレトの1ページ

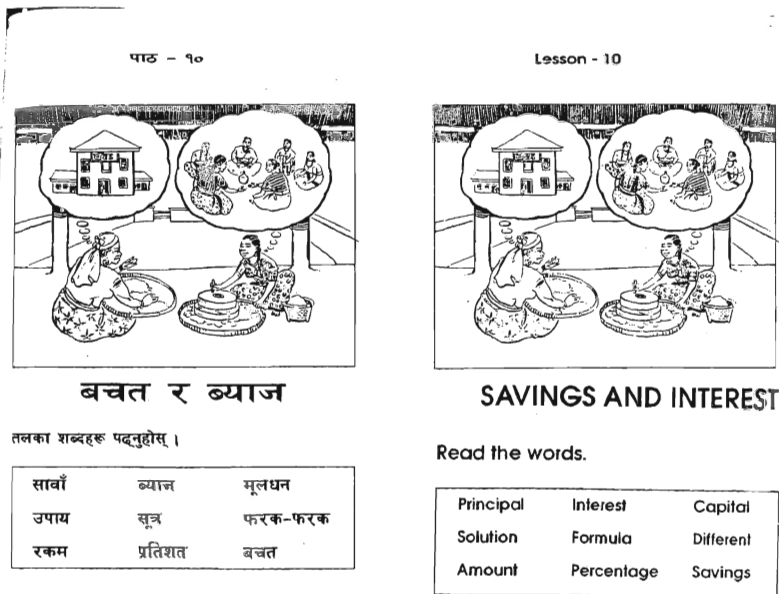


図8 World Education作成のテキスト

いる。

具体的な内容は、農作業の風景や夫婦間の会話など、村の各家庭内の場面をモチーフに、簡単な文字の読み書きや数の数え方を習得していくことを目指すように構成されている。しかし、1970年代から一度も改訂されず、同じものを使用し続けているため、半ばマンネリ化しているとも聞く。又、内容も機能的識字のレベルにとどまっており、学習終了後に学んだことが活かされないという声もしばしば耳にする。こうした問題に対処するには以下のような問題点を把握しておく必要がある。

第一に、学習者のニーズに合致した内容ではなくなってきたこと。第二に、指導法の再検討が急務であること。学習指導者であるファシリテーターは、たいてい地区に住む若い学生や、リーダーシップのある女性であることが多い。しかし、その指導方法は、テキストをただ読み上げるだけであり、学習者はそれに合わせて復唱することに専念してしまう。簡単な数の計算になると、順次前に出てきて黒板に書き出していくこともあるが、テキストの内容について、「何故、こうなるのか」「どういう理由があるのか」など、各事例についてディスカッションすることもなく、言われたとおりに復唱、暗記するのみである。こうしたことは、識字学習の中だけに見られるのではなく、公教育の場でも同様のことがいわれている。学びの在り方そのものが問われていかなければ、どのような学習も良い成果を生み出すことはできないであろう。

第三に、学習意欲を継続させるためのテキスト作りが急務であること。基礎的識字学習期間が過ぎると、大半の学習者は時間をかけて学んだことを忘れてしまうケースが多い。それは、家の中や自分を取り巻く生活環境に文字文化がないことが最大の理由である。自宅で本や新聞を読むといった生活をしている人は、学習者の中に少ないためである。

多くのINGOでは、こうした事態に注目し、通常の学習とは別の日に学習者を集め、簡単な本を読む時間を設けている。行政が主催する識字クラスに比べ、対応が早いという側面が見受けられる。

その他にも識字学級を運営する側の取り組み方が様々な形で試みられている。ネパールで長期に

わたって活動をしているINGOのWorld Educationでは、新しい識字のテキストやプログラムの開発に力を入れている。（図8参照）World Educationが作成している識字テキストは、対象者である女性が社会の一員であるということを自覚できるように、また、彼女たちの精神面、物質面での自立を促すことを目的にした題材を盛り込むようにしている。具体的には、銀行に口座を開くにはどうすれば良いかというcredit program、または、仲間で必要なお金を貯蓄していくノウハウ等のsaving programや、リーダーシップ養成など、多岐に渡っている。

2-4 INGOの活動と課題

ネパールはいわゆる被援助大国であり、また世界各国から様々な形で支援活動が行われているNGO大国でもある。ネパールの現地NGOに比べ、ネパールで活動しているINGOの動きはめざましいものがあり、その数はおよそ300以上にもおよぶ。ネパール政府もその活動を認めており、全面的に協力を要請している。教育開発や教育支援を主な活動とするINGOは、World Education, Action Aid, United Mission in Nepal, Save the Children USA, Pact Nepal などであり、これらは成人教育プログラムに大きく貢献してきている⁹⁾。

中でもAction Aidは、学習者の継続的な学びを展開していこうと、積極的な活動を行っている。具体的には、第一に、学習期間終了後、学習者が学んだことを後にも活かせるようなプログラムを用意すること。

第二に、フレイレ(Paulo Freire)¹⁰⁾の識字学習指導を参考にした、指導者の養成。ネパールの学校教育は、どの科目も全てヴェーディックシステム（又はGuru-kuru system）と呼ばれる暗記中心の学習が主流であり、一字一句、教科書と同じように答えなければならず、複数の解答は許されない傾向にある。そのため、指導者も自らが学校で学んだ方法で読み書きを教えることとなり、指導者—学習者間の対話など、見受けられないことが多い。よって、フレイレがブラジルで用いた方法を参考にしながら、RIFRECTと称する手法により、指導者の養成を行なうことに取組んでいる。

第三に、テキストの作成である。ナヤゴレトは前述のとおり、機能的識字のレベルにとどまって

いるため、学習者の自立と向上をより明確に示唆した内容を盛り込んだ、批判的識字を目指すテキストの作成を目指している。女性の自立を促すための知識、又、リーダーシップを身につけるプログラム、その他、PRA (Participatory Rural Appraisal) と呼ばれる農村開発のための住民による地域の活性化を促すプログラムなどが中心である。

しかし、このようなINGOの取り組みに対する反発も大きいという。前述のとおり、ネパールはヒンドゥー教社会であるため、地域によっては女性が知識を付けることを嫌い、学習していこうとする姿勢に村全体で抵抗していこうとする動きも見られたという。穏和でゆったりとした時の流れの中で生活している村社会の人々にとって、外部から押し寄せてくる近代化の波や情報などは、従来の生活形式を壊し、脅かすことになりかねないという恐れを抱かせることとなり、なかなか話し合いが成立しなかったという¹¹⁾。ActionAidに限らず、このような現状を踏まえ、多くのINGOの今後の取り組みが試されている。

第3章 開発の時代

3-1 カースト社会の人々

「あなたのカーストは何ですか？」ネパールを訪れたことのある人ならば、滞在中に一度は聞かれたことがあるだろう。ここで問われている「カースト」(ネワール語ではジャート)とは、単に姓や名前だけでなく、その指示範囲は民族にまで及ぶとされる。ネパールは多民族・多言語・多文化という複雑な社会構成であるとともに、ヒンドゥー文化の強い影響を受け、ネパール独自のカーストシステムを保持している。また、ネワールなどは、個々の民族内にもカーストがあり、その縛りは社会の隅々にまで根を張っている。カースト社会に生きていない者にはおよそ理解しがたい様々な規則や慣習、価値意識などが今日においても残存しており、その地に暮らす人々にとっては、個々のカーストを無視しては生活していけないのである。

ここで、筆者の体験を一例として紹介する。かつてネワールの友人宅で食事をいただいていた際、そこに出入りしているお手伝いの女の子がやってきた。まだ、10歳ぐらいであると思われるが、

ずっと部屋の隅で立ち尽くしている。「こちらへ来て一緒に食べたらどうか。」と誘ったが、かたくなに拒み、家の人や筆者が食べ終わるのを待っているのがであった。その後、別の部屋の片隅に自分が座するための小さな板を置き、床にお皿をおいて食べ始めた。彼女専用のお皿であるらしく、家の人たちが使用しているものよりも、粗末なものであった。

この件について、早速、友人に尋ねてみたが、「あの子はカーストが違うだろ。だからさ。」と簡単に言われてしまった。お手伝いに来ている女の子自身も、自分の属するカーストとその家の人とのカーストの違いを認識しているのであった。

カーストについて、例えば、ベレマン(Breman, 1979)は、以下のように定義している。

「(カーストとは)権力、生計、安全、特権、尊敬、自由、つまりライフ・チャンスの不平等な社会的配分を正当化するために、生まれたときから変更不可能なように人々に対して強制される差別的な区分である。」また、いわゆるカースト制の最下層に位置付けられるアウト・カースト層について、「彼らは必要だが、社会的には「汚い」あるいは、「無意味だ」などと低く評価される仕事に就いて、自己よりも上位とされる者のために働かされている」と述べている。

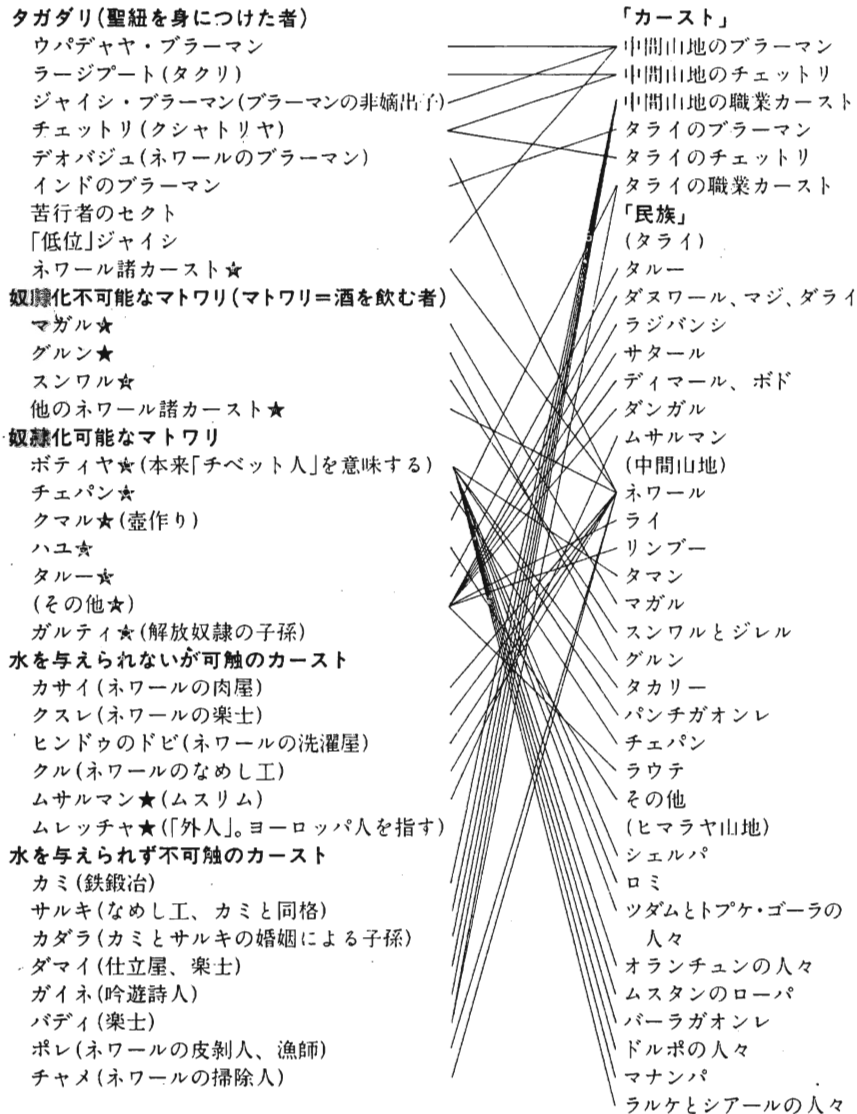
カーストに関する研究は、多くの識者により行われており、その捉え方も微妙に異なっている。しかし、共通して言えることは、食事、食物、対人接近、婚姻などに関する社会的慣行には「けがれ」の観念が浸透しており、カーストの存在と不可分なものとなっている(石井, 1980; p.165)ことである。カーストの分類については別表(表5)を参照していただくことにする。

3-2 貧困を商品化する開発

カトマンドウの街を歩けば、必ずといって良いほど、「〇〇 Development Centre」という看板が目につくことが多い。ネパールは今や海外からの援助なしでは国家が成立しないほど、貧困を理由に援助を引出し、様々な開発施策を行なっているといっても過言ではないだろう。

小林(1998)は、ネパールのカースト制度やヒンドゥー教に基づく価値観がイデオロギーとなり、ネパールの近代化に向けた動きが他国に比べ

表5 1854年ムルキ・アインにおけるジャートの区分とヒエラルキー



左側にムルキ・アインに登場する主なジャートをヒエラルキーが高い順に上から示した。★の付いているものは、大項目内での正確な上下関係が不明確なものである。右側に図1に登場する人々を「カースト」と「民族」の分類としてあげ、対応関係を実線で示した。

ヒエラルキーの両端にカーストを持つ人々が配置され、中央に主にモンゴロイド系の人々が押し込められていること、その大部分がボティヤというカテゴリーの中に含まれていること、ネワールの諸カーストがヒエラルキーの各所に分散していること、さらに、ムスリムやヨーロッパ人の扱いにも注目していただきたい。なお、ムルキ・アインのカーストヒエラルキーについては、以下の文献にはば全面的に依拠した。

András Höfer, 1979, *The Caste Hierarchy and the State in Nepal: A Study of the Muluki Ain of 1854*. Innsbruck: Universitätsverlag Wagner.

出所)「アジア読本・ネパール」河出書房新社より

遅くに開始されたとはいえ、開国以来50年を経過したというのに、未だ自力による持続的発展は軌道に乗っておらず、その達成への道はほど遠いと分析する。そして、ネパールの有名な人類学者であるビスタ (D.B.Bista) によるネパール社会への批判をもとに、未開発のままである理由を指摘している。

それによると、政府の官僚をはじめとする行政機関に働く人々が、チャカリ (有力者への接見) やアフノ・マンチェ (自分の身内) が優遇されることを第一とする体制が、ラナ政権 (1846 - 1950) 崩壊後も変化することなく継続されていることに一因があるとする。

汚職や賄賂といった手だてが蔓延したまま、様々な政策や開発案件が持込まれているという。そのため、ある地域で何かが建設されるといった場合、「アフノ・マンチェ」関係を駆使し、「チャカリ」によって援助や資金を引き出すという具合である。また、その建設工事はいつまでたっても完成しないのである。各国政府による多額のドナーも、ネパールの官僚や有力者サイドでは、非現実的なプランだけが机上の論として発表され、後は「チャカリ」との妥協の中で決められてしまう始末である。

そして、何よりもネパールでは、「開発 (ピカス) は外からやってくる」と考えられており、村人達も、どのような案件であっても、官僚などの外部と個人的な関係をもつ地方の有力者のところに話がくると見なしている。つまり、外国の援助さえ引出せれば、そのプロジェクトが成功しようとしまいと、関係ないという風潮が一般的なものとなってしまっている。

また、ビスタ (D.B.Bista) による『運命論』(1991) は、ネパール社会の構造を鋭く批判している。彼によれば、ラナ時代に培われた高カーストが牛耳るエリートの価値観が近代化の障害となっており、その根源はインドより持ち込まれたカースト制度やヒンドゥー教的イデオロギーにあるという。そして、特にそのカーストによる宿命ともいえる運命論的性格は、人々の労働倫理や社会構造にも反映するとも述べている。さらに、パフン (ブラーマン) やチェットリといった高カーストであれば、自己反省的な態度もままならず、海外からの援助が手に入りやすい位置にいるため、

個人の利益を拡大していくことにつながっていくと指摘する。

ネパールにおいては、貧困は商品のように扱われ、それが売れること、すなわち援助を招くことが一つの目的となっている。(南, 1997; p.233) 他方、ネパールのこうした実状も知らず、多額の援助を次々と導入させ失敗を繰り返すのは、ドナー側の責任でもあるという批判もある。ネパールの低開発の実状を十分に理解した上で、どのような開発が有効、かつ持続可能な発展につながっていくのか、改めて問い直してみるところから始める必要があるように考える。

結びにかえて

文化の価値は意識して相対的に取り扱うことができるが、それぞれの文化が持つ力の差は、絶対的であるという否定できない事実がある。(南, 1997; p.236) それは、病気に対する治療として、呪術的な祈禱を行なうよりも薬の一つでも与える方が良いことや、物々交換よりも現金を、子供を餓死させるよりは食糧供給を、といったことを意味している。つまり、生活の利便性や物質文化の向上という点からすれば、文化には絶対的な力の差があるということである。

かつて、筆者がネパールのある村に滞在した際、村の少年達が裸電球の下に集って、学校の宿題をしていた。ろうそくの灯りよりも若干明るいぐらゐの光であったが、「風が吹いても消えないし、何よりも明るい。」と喜んでいた光景を思い出す。

こうした事実について、やはり文化的な時代の波は避けて通れないというのではなく、開発の領域では、まず、発展を求める創造性や西欧文明の光への憧憬を排除しない形で「共同体の文化的な生存」が、最終目標に据えられる必要があるのではないだろうか。そして、開発とは一体何なのだろうかと考え直す時、様々な思惑が頭の中をよぎることになるが、いかなる施策であっても、その最終目標に照らし合わせた際、果たして有効なものであるのかどうか、判断していくことが欠かせないと考える。

謝 辞

最後に、本調査に参加させていただいたことにより、私自身、貴重な経験を積むことができた

ともに、多くの事柄を学ぶ契機にもなった。この場を借りて、改めて感謝の意を申し上げたい。

註

- 1) アジアの教育は、宗教に起源を持つとされている。ヒンドゥー教の場合、教育はバラモンという社会集団の特権であり、その内容も、高僧が述べた教えや、成文化された教典を徹底的に暗記するというものであった。ヴェーディックシステム、またはグルクルシステムともいわれる。現在のネパールの学校教育は、このヴェーディックシステムから脱しきれていないという指摘も多い。
- 2) World Education 「The Nepal National Literacy Program」 P.1
- 3) 基礎的識字学習期間（6ヶ月）終了後の継続学習期間（3ヶ月）のこと。
- 4) Statistical Year Book Nepal 1997/ Central Bureau of Statistic
- 5) The Basic and Primary Education Master Plan 1997-2002/HMG
- 6) カトマンドゥ盆地の先住民族。インド文明の影響を強く受け、ヒンドゥー教、仏教を併合し、カースト・システムをもつ文明を築いた。18世紀後半まではカトマンドゥ盆地を中心とした王国の主人公であった。
- 7) ネパールの言語は、判明しているだけでも約40種類にもおよぶという。これらの言語はチベット・ビルマ語系とインド・ヨーロッパ語系の言語集団に大別され、書き文字を持たないものが多い。
- 8) 「Fact Sheet」 September, 1998 Issue 2
- 9) 「Fact Sheet」 June, 1999 Issue3 / CERID
- 10) ブラジルの教育学者であり、主に1970年代、ブラジルの農民を対象とする識字学習を展開し、民衆運動を導いた。また、指導者と学習者との対話を重視し、そこから学習者による自発的な「意識化」を促すなど、識字学習の新たな方法を生み出した。
- 11) AcitonAid, Mr.Keshavからの聞き取り。

参考文献

- CERID 1998 「Education and Development」
CERID 1997 「Raising Awareness on Importance of Non-Formal Education through Mass Media」
CERID 1994 「Policy Direction for National Development」 Seminar Report
D. B. Bista 1991 「Fatalism and Development: Nepal's Struggle for Modernisation」 Calcutta Orient Longman
HMG 「The Basic and Primary Education Master Plan for 1997- 2002」
HMG 「Basic and Primary Education Program(BPEP II) 1999- 2004」 Program Implementation Plan (Main Report)
石井 溥 1980 「ネパール村落の社会構造とその変化—カースト社会とその変容」 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
石井 溥 編 1996 「もっと知りたいネパール」 弘文堂
石井 溥 他 1997 「個からする社会展望」 岩波講座 文化人類学 第4巻 pp.61-96
石井 溥 編 1997 「アジア読本・ネパール」 河出書房新社
国際協力事業団 1999 「成人識字教育をエントリーポイントとしたコミュニティー・エンパワーメント」
国際協力研究 Vol.15 pp.19-31
国際協力事業団 1999 「ネパール王国：教育分野企画調査報告書」 企画部地域第二課
小林 茂 1998 「ネパールの低開発と知識人：D.B.ビスタ氏『運命論と開発：近代化にむけたネパールの闘い』をめぐって 比較社会文化 第4巻 九州大学大学院
南 真木人 1997 「開発一元論と文化相対主義：ネパールの近代化をめぐって」 民族学研究 62、pp.227-243.
大阪大学人間科学部 社会教育論講座・教育計画論講座 1981 「マイノリティの教育問題研究」
Statistical Year Book Nepal 1997/ Central Bureau of Statistic
World Education 「The Nepal National Literacy Program」